

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)	環境経済局 環境共生部 環境政策課 内線 2 7 6 4			
開催日時	平成 3 1 年 2 月 8 日(金) 午後 2 時 ~ 午後 4 時			
開催場所	相模原市立環境情報センター 2 階 学習室			
出席者	委員	1 2 人 (別紙名簿のとおり)		
	その他			
	事務局	1 0 人 (環境共生部長、環境政策課長、他 8 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 議 題 (1) 次期「地球温暖化対策計画」について 2 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 次期地球温暖化対策計画について

< 資料 2 温室効果ガス排出量の推計手法の見直し (修正) >

P 3 産業部門 (製造業) の推計値について、算定報告公表制度 (S H K) または市の計画書制度の実績値をできるだけ利用する手法を選択したということだが、結果として 6 ~ 7 割は推計値が利用されている。温室効果ガス排出量の割合が大きい窯業については、市内に実績値を用いた事業者はあるのか？

窯業については、S H K の実績値はあるが、計画書制度の該当は無い。結果として利用した数値の約 8 割が S H K の実績値である。

P 7 家庭部門について、相模原市の家計調査をもとに推計を行っているが、家計調査で得られたサンプル数はどの程度か？

相模原市の調査世帯数は、2 人以上の世帯を対象として 9 6 世帯である。

資料 2 と資料 3 の算定方法の考え方は、基本的に同じと考えてよいか？

現況推計も将来推計も、原則として環境省のマニュアルに準じて算定しており、考え方は同一である。

P 4 産業部門の新旧推計値の一覧表の中で、無色のセルには実績値が反映されているという理解で良いか。また、新旧比較すると、総じて電子系の業種で差異が大きくなるように思うがどうか。

基本的にはその理解で良いが、推計値に占める実績値の割合は業種ごとに異なるものである。例えば、業種 2 8 (電子部品・デバイス・電子回路製造業) では、新手法による 2 0 1 3 年度推計値 2 0 2 . 9 千 t - C O 2 のうち、実績値は 1 4 . 4 千 t - C O 2 、残りの 1 8 8 . 5 千 t - C O 2 は全国ベースの推計値を用いており、乖離が大きくなっている可能性がある。

P 2 温室効果ガスの推計では、どの自治体でも、推計手法を変更することで結果が大きく変わる。相模原市の場合はより細かく、できるだけ実態を把握しようとして試算したものであり、結果として 10 万トンくらい異なっているということである。

< 資料 3 2 0 3 0 年度の温室効果ガス排出量推計 (修正) >

P 5 運輸部門 (鉄道) については、営業キロにリニア中央新幹線の分を加えたということだが、ほとんどが地下のトンネルを走行するリニアは、地上の電

車と同じ原単位を用いたのか。新幹線などの他の原単位があってそれを用いたのか。

運輸部門（鉄道）の推計方法については、鉄道事業者ごとの原単位を用いて算出している。鉄道の種類ごとに原単位があるわけではない。

P5 製造業は、トレンド推計の妥当性検証の結果を踏まえて10年間の実績値の平均を採用したということだが、業務部門では国の長期エネルギー需給見通しの推計値を使っている。製造業についても国の推計値を用いるという方法は考えられないか。

国の長期エネルギー需給見通しでは、産業部門の将来推計に用いている数値そのものは公表されているが、詳しい内訳は明らかにされていない。製造業全体ではGDPの伸びというのはあるが、そのまま相模原市に充てるのは適切ではないと考え、相模原市の合併後10年間における製造品出荷額等の平均値を採用した。

産業の将来に関連する議論は、商工会議所から異論が出ることはないか。

直接的には無いと思われる。生産性向上のため設備導入をしなければいけないことになっているが、急に全ての会社で更新できるわけでもない。少しずつ設備が導入されていき、結果的に温室効果ガスの削減に寄与していくと考えられる。

資料1の基本的な進め方として、まず現状の推計方法や、将来推計の手法が良いのかということを決めることになっている。資料2の現況推計の考え方は、環境省マニュアルに基づき、資料2と資料3において同じ考え方で統一されているということなので、こちらで良いと思う。資料3は、実績値を採用できるかどうか検討し、現状でできる限り一番良い方法を採用したということでも良いと思う。従って、数値の議論はこの程度でとどめておき、今後は目標値の設定に議論を移すことが良いのではないか。

前回、今回と数値の議論が多いように思う。大切なのは相模原市でこれから将来においてCO2をどのように削減していくのかということである。市民一人ひとりの意識改革が最も重要であり、具体的な議論を進めたい。

ご意見にあったように、確かにこれまで数値の議論が多かったが、将来の目標設定を考えていく上では、やはり現状の基礎となる排出量の把握が重要であることもご理解いただきたい。

推計の手法をある程度固めたうえで、課題の整理や課題解決の手法について議論することが大切と考えている。温暖化対策では、将来的にどの程度削減していくのか、施策として何を行うのか、そのあたりは次回以降にしっかりと議論していきたい。

現行の実行計画策定の際は、数値をしっかりと精査していくプロセスは無かつ

たように思う。今回はきっちりと数値について全体合意が出来たということで大事な機会だったのではないか。

< 資料 4 計画全体の目標の設定（案） >

P 7 国の施策効果における相模原市分が試算されているが、相模原市では国の施策にプラスして計画書制度など独自の施策を行っており、その効果をどう反映していくのか。このような国施策の枠組みにとらわれない施策の効果を取り入れていくことが必要と考える。しかし、計画書制度の対象事業所における施策の具体的内容は、事業所ごとの対策ということになるので、市としての施策効果の算定は難しいかもしれない。また、市独自の施策としては、森林が多いことから、例えば木材チップの熱利用なども考えられる。

日経新聞では「持続可能な都市」という連載があり、SDGs先進度ランキングにおいて、相模原市は首都圏の市区の中で第 1 位と紹介されていたが、得意なところを重点的に実施することが重要ではないか。これまで実施した施策の中で良かったという点を洗い出すなど、素材を出してもらえると議論しやすい。

資料 4 では、国施策の相模原市分を試算しているが、市の施策として計画書制度や環境アセスメントなど、国の枠組みには収まらない施策を組み込んでいくと良いのではないか

以前の会議ではCO2削減のために森林や緑を増やそうという話が出ていたが、それも施策の一つという認識で良いか。

次回推進会議では、対策・施策の案と、それらの積み上げによる削減効果、これらに基づき設定した目標値が出てくるという理解で良いか。

相模原市は、市域の 6 割を森林が占めており、森林吸収源対策は今後の温暖化対策の中で注目を浴びると考えられる。

次回の推進会議では具体的な施策内容を示したいと考えており、施策には数値的な裏付けを意識しなければいけないとも考えている。本市の地域特性を踏まえ、選択と集中を行った施策を検討していきたい。

次回推進会議での施策の議論においては、これまでの施策に関する費用対効果も示せると良いのではないか。

国の施策に準じて取り組むことで19.6%の削減とあるが、目標としてそれの良いのかどうか判断できない。数値にとらわれず、市独自のものやポジティブ性が出てくるようなところを出してほしい。

国の施策はどのような手法で推進していくのかが示せると良いのではないか。例えば、インセンティブなのか、罰則なのか。相模原市で実施していこうとしたときに、具体的なところが出ていないと市施策との棲み分けを打ち出しにくのではないか。

次回以降、国がどのような取組で効果を積み上げていったのかもあわせて提示したい。

参考だが、住宅の省エネ化については補助金だけではカバーできないこともあり、罰則を設ける方が効果は高いように思う。

運輸部門の施策だが、人手不足が大きな課題となっている現状がある。結果的に省エネに貢献している面もあるが、やはり個人レベルで宅配便の再配達を避けるなどの意識を高めていくことが重要ではないか。また、業務部門は省エネ化が進んだビルでないとテナントが入らないので、建築物の省エネ化は比較的進みやすいのではないか。一方、省エネ住宅はイニシャルコストが高いので、条例等で規制する方が施策効果は高いように思う。

産業部門は全てに新しい設備を入れるということは難しいが、現状として会社が減っていくことでCO₂が減るということもあるだろう。

今回出た様々な意見を踏まえ、相模原市の特性に応じた施策を検討していくことが重要だと思うので、次回会議でも引き続き検討を進めたい。

< 参考資料 市民・事業者アンケート結果の概要 >

P 4、8 複数の設問間でクロス集計をしてほしい。例えば、地球温暖化等に関心があると答えた人や事業者が、実際に取組を行っているかどうかなど分析してみてもどうか。

ご意見は施策内容を検討する上での重要な視点でもある。今後、事務局で整理していただきたい。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員名簿（敬称略）

第3回(平成31年2月8日開催)

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学 識 経験者	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
事業者	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		出席
	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部長		出席
	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
	露木 輝久	神奈川中央交通(株)運輸計画部計画課長		欠席
	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店 支店長		出席
関係団体等 の代表者	牛尾 良一	相模原市自治会連合会 理事		出席
	木村 郁子	さがみはら消費者の会 事務局長		出席
	中村 弘幸	津久井郡森林組合 代表理事専務		出席
	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
公 募	高橋 毅			出席
	宮川 和美			出席